
ベトナムの経済と安全保障

中国依存と領土主権のはざまで

細川 大輔
Hosokawa Daisuke

はじめに

2014年5月はじめ、中国海洋石油総公司（CNOOC）が突然、ベトナムが自国の排他的経済水域（EEZ）と主張する南シナ海に石油掘削装置を設置した。これに対してベトナムは主権への侵害と激しく抗議したため、両国間で緊張関係が継続している。前年には領土問題を一時棚上げし、敏感でない領域での協力、ならびに限定的ながらも資源の共同開発を推進していたとみられただけに、急激な関係悪化は驚きをもって迎えられた。また同時に、紛争の先鋭化はベトナムの経済安全保障の脆弱さをあらためて認識させた。

両国の経済協力の進展は、中国の経済発展の大波に乗ることでベトナムに大きなチャンスをもたらしたものの、同時にベトナムの成長と安定は中国に大きく依存することとなった。また、近年の貿易をはじめとする両国経済関係の現状は、国力の非対称性から、中国が提唱する「ウィンウィン（互惠）関係」の成立が実現しがたいことを示している。

本稿は、ベトナム経済の中国依存の実態を検証し、経済と安全保障の問題をベトナムの立場から考察するものである。まず、1991年の国交正常化後、ベトナムが中国との善隣友好関係の構築にいかにか努力してきたかを振り返る。経済関係の緊密化は、ベトナムの経済発展に大きく寄与すると同時に、ベトナムを経済的に中国へ大きく依存させることになった。この現状を貿易とインフラ建設市場において検証する。そして、南シナ海の領有権問題が再び先鋭化したため、ベトナム国内で過度な中国依存から脱却すべきとの議論が高まっていることをみる。そのうえで、ベトナムの経済安全保障問題につき若干の検討を加える。

1 中国との善隣友好関係の構築

(1) 協力体制の推進

ベトナムは1991年11月の中国との国交正常化後、まず領土・領海問題を話し合うことで合意した。ところが中国が翌年2月に「領海、および接続水域法」を制定し、南シナ海と東シナ海で係争のある領海すべてに対し中国の領有権を主張したため、話し合いは難航した。ベトナムは粘り強く交渉を続け、1999年2月に「越中陸上国境協定」、さらに2000年12月には「トンキン湾国境線画定協定」、ならびに「トンキン湾における漁業協力協定」に調印した。以降、両国間の未解決な領土問題は、西沙（英語名：パラセル）諸島と南沙（英語名：スプラトリー）諸島の領有権に関する問題だけとなった。

陸上国境交渉が妥結し北京を訪れたベトナム共産党のレ・カ・フュー書記長は、中国の江沢民国家主席との間で、今後の交流関係を指導する「十六字の方針」として「善隣友好、全面協力、長期安定、未来志向」を決めた。さらに翌2000年12月、チャン・ドク・ルオン国家主席が訪中した際には、交流促進のスローガンとして、「よき隣人、よき友人、よき同志、よきパートナー」という「四好精神」も決められた⁽¹⁾。

両国はともに市場経済化を進める一方で、政治的には共産党の一党支配体制の維持を至上命題にしている。特にベトナム側は、統治基盤の維持・強化に向けた中国の経験に関心を寄せ、党・政府の内政担当幹部を訪中させて党員の規律強化策、党組織改編、党内民主化などについて学習するニーズがあった。このため、2002年2月の江沢民国家主席の訪越時に発表された共同コミュニケは、「両国は社会主義建設の経験を交換し、新たな状況下での理論的問題を明確にするため、協力を強化する」と謳われた。その具体的な方策が2003年10月からスタートした「越中理論シンポジウム」である。これはほぼ毎年、両国共産党の理論担当者が、交互にベトナムと中国に集まり、共に関心のある政治・経済問題を党レベルで話し合う協力メカニズムである。第1回のテーマは「社会主義と市場経済——ベトナムの経験、中国の経験」であり、ベトナム側の代表はグエン・フー・チョン中央理論評議会議長兼ハノイ市党委員会書記（現ベトナム共産党書記長）であった。

政府レベルの協力メカニズムとしては「越中二国間協力指導委員会」がある。これは両国の各分野における協力を全体的に統一し、協力のなかで出現する重大な問題を両国の指導者レベルで協調的に解決することを目的に設置された。第1回会合は2006年11月、中国の唐家璇国務委員が訪越した際、ベトナムのファム・ザー・キエム副首相兼外相を共同議長としてハノイで開催された。その後この会合はほぼ毎年、相互の首都において持ち回りで開催されており、ベトナム側の代表は副首相が、中国側の代表は国務委員が務めている⁽²⁾。

(2) 経済協力の拡大

両国は安定した善隣友好関係を築くためには、政治レベルでの協力メカニズムを構築するとともに、経済協力を進展させることが何よりも重要であると考えている。具体的には国境地域の経済開発を共同で行なうことであり、両国の貿易を拡大させることである。

2004年10月、両国は「二回廊一経済圏」（中国名：両廊一圈）開発構想に合意した。二回廊とは、両国をつなぐ南寧—ランソン—ハノイ—ハイフォン—クアンニンと、昆明—ラオカイ—ハノイ—ハイフォン—クアンニンの2本の経済回廊のことであり、一経済圏とは、トンキン湾（中国名：北部湾）経済圏のことである（第1図参照）。大メコン川開発計画（GMS）⁽³⁾で実施されている東西回廊、南北回廊などの経済回廊⁽⁴⁾ 建設計画を、ベトナムと中国との国境地域の開発にも適用しようとの考えである。

国境経済区の建設では3つの経済区が指定され開発が進んでいる。ベトナム・ランソン省ドンダンと中国・広西チワン族自治区ピンシヤンの国境地域には、「ドンダン—ピンシヤン国境経済協力区」が設立された。中国側には「中国—東南アジア諸国連合（ASEAN）自由貿易区ピンシヤン物流園」が建設され、ベトナムを通じたASEAN各国への物流センターとしての役割を期待されている。ベトナム・ラオカイ省と中国・雲南省河口には「ラオカイ—河口

第1図 「二回廊一経済圏」(両廊一圏)の概念図



(出所) 筆者作成。

第1表 ベトナムの対外貿易と対中国貿易の推移 (単位 100万ドル)

年	輸出	輸入	貿易総額	貿易収支
2000年	14,483	15,637	30,120	△1,154
うち対中国	1,536	1,401	2,937	135
2005年	32,447	36,761	69,208	△4,314
うち対中国	3,228	5,900	9,128	△2,672
2010年	72,237	84,839	157,076	△12,602
うち対中国	7,743	20,204	27,947	△12,461
2011年	96,906	106,750	203,656	△9,844
うち対中国	11,613	24,866	36,479	△13,253
2012年	114,529	113,780	228,309	749
うち対中国	12,388	28,786	41,174	△16,398
2013年	132,135	132,125	264,260	10
うち対中国	13,259	36,954	50,213	△23,695

(注) 2013年は暫定値。

(出所) 『ベトナム統計年鑑』、2013年のみベトナム統計総局。

国境経済協力区」が設立された。また、ベトナムのクアンニン省モンカイと中国の広西チワン族自治区東興には「モンカイ—東興国境経済協力区」が設立された。特に後者は、トンキン湾における沿岸経済地帯のセンターとし、さらには「ドンダン—ピンシャン国境経済協力区」と同様、中国—ASEAN間の商品、サービス流通の中心地とする計画が進行中である⁽⁵⁾。

一方、両国間の貿易は大きく拡大した。第1表によるとベトナムの対外貿易総額は2000年から2013年の13年間で約8.8倍に増加しているのに対し、中国との貿易総額は同期間に約17.1倍にも増加している。ベトナムの対中貿易が他国と比べ2倍のスピードで急増していることがわかる。

2008年6月、ベトナムは中国との関係を新たな段階に引き上げ、「包括的・戦略的パートナーシップ」関係とすることで合意した。その際、グエン・タン・ズン首相は、「ベトナムと中

国は山河が近接し、文化が近似し、イデオロギーを共有し、そして未来が相関している」⁽⁶⁾として、両国の友好関係を謳い上げた。このころがベトナム・中国の友好関係においてひとつのピークを迎えたものとみられる。

2 中国依存への懸念

(1) 巨額の対中貿易赤字

中国との貿易は大きく拡大したものの、第1表によると貿易収支は2000年にベトナムが若干の黒字を計上していたにもかかわらず、その後毎年赤字幅が拡大し、2011年には133億米ドルと全世界との貿易赤字額98億ドルを大きく上回るほどになった。2012年に貿易収支が黒字に転換しても対中貿易赤字はさらに拡大しており、2013年には赤字額が237億米ドルと前年比44%増と急増、深刻な問題となっている。

対中大幅赤字の要因を探るため、ベトナムの貿易構造を詳しく検討する。第2表（輸出構造）と第3表（輸入構造）を見比べてまず気付くことは、輸出品目第1位と輸入品目第4位（電話機とその部品）、また輸出品目の第3位と輸入品目第2位（コンピューター等電子機器とその部品）が対応していることである。この統計では完成品と部品が同一分類なので正確には検証できないが、対内直接投資の動向などから、ベトナムは電話機、コンピューター等の電子機器の部品を主に中国から輸入し、ベトナム国内で組み立てたあと、世界各国に輸出しているものとみられる。この動きは2、3年前から貿易統計に現われており、近年の韓国サムソン等による電子機器製造の大規模投資と符合している。サムソンは2009年、ベトナム北部バックニンに携帯電話の組立工場を設立、2013年には同地域のタイグエンにも第2工場を設立、合計で10万人近くの従業員を抱えて、同社最大級の携帯電話・スマートフォン生産基地としている。広東省東莞市にあるサムソン関連の液晶工場が液晶ディスプレイのモジュール回線を生産し、トラックでベトナムまで陸送しているとされる⁽⁷⁾。これは中国とベトナムの間に携帯電話の生産ネットワークが構築されていることを示唆している。

次に、輸出品目2位を占める衣類、同4位の靴に対して、布地が輸入品目3位、衣類・革製品・靴の付属原料が同7位で対応している。布地の場合も輸入の半分は中国からであり、靴等の付属原料も中国に大きく依存している。さらには、鉄・鉄鋼や化学薬品など工業生産に必要な基礎物資の輸入において、中国が大きなシェアを占めている。ベトナムが欧米や日本に輸出する製品を生産するために、多くの機械、原材料が中国から輸入されており、輸出主導で発展するベトナム経済は大きく中国に依存していることがわかる。

以上は、ベトナムの高度経済成長を支える工業部門を中心とした話である。ベトナム経済の中心は依然として農業である。主要な輸出農産物は第9位のコメと第10位のコーヒーであり、その他にはゴムや野菜・果物が大きなシェアを占める。コーヒー以外はいずれも中国市場への依存が大きい。特に最近のコメの中国への輸出が急増している。

ベトナム農業農村開発省の担当局長は、「ドラゴンフルーツ1キロ当たりの米国への輸出価格は中国への輸出価格の10倍にもなるが、米国が求める品質基準をクリアできる輸出業者は少ない」と語っている。そのため、地理的な近さから高い保存技術を必要とせず、品質基準

第2表 ベトナムの輸出上位10品目とその主な輸出先(2013年)

品目	金額 (100万米ドル)	うち上位3国とそのシェア(%)
1. 電話機とその部品	21,244	①アラブ首長国連邦 16.1 ②オーストリア 7.4 ③ドイツ 7.3
2. 衣類	17,947	①米国 48.0 ②韓国 9.1 ③ドイツ 3.6
3. コンピューター等電子機器とその部品	10,601	①中国 19.7 ②米国 13.9 ③マレーシア 11.1
4. 靴	8,410	①米国 31.3 ②英国 6.5 ③ベルギー 6.1
5. 原油	7,278	①日本 28.7 ②オーストラリア 22.6 ③マレーシア 12.6
6. 海産物	6,717	①米国 21.8 ②日本 16.6 ③韓国 7.6
7. 機械とその付属品	6,014	①日本 20.2 ②米国 16.8 ③中国 6.2
8. 木材とその製品	5,562	①米国 36.0 ②中国 18.9 ③日本 14.7
9. コメ	2,925	①中国 30.8 ②マレーシア 7.9 ③コートジボワール 7.8
10. コーヒー	2,721	①ドイツ 13.4 ②米国 11.1 ③スペイン 7.0
その他を含む合計	132,135	①欧州連合(EU) 18.4 ②米国 18.1 ③日本 10.3

(出所) ベトナム統計総局の資料から筆者作成。

第3表 ベトナムの輸入上位10品目とその主な輸入先(2013年)

品目	金額 (100万米ドル)	うち上位3国とそのシェア(%)
1. 機械とその付属品	18,687	①中国 35.1 ②日本 15.8 ③韓国 15.1
2. コンピューター等電子機器とその部品	17,692	①韓国 28.8 ②中国 25.4 ③シンガポール 11.0
3. 布地	8,397	①中国 46.3 ②韓国 20.4 ③台湾 14.8
4. 電話機とその部品	8,048	①中国 70.8 ②韓国 2.7 ③台湾 1.0
5. ガソリン等精製油	6,984	①シンガポール 27.2 ②中国 18.2 ③韓国 9.3
6. 鉄・鉄鋼	6,660	①中国 36.0 ②日本 24.7 ③韓国 17.0
7. 衣服・革製品・靴の付属原料	3,725	①中国 32.1 ②韓国 19.1 ③台湾 11.0
8. 化学薬品	3,042	①中国 27.6 ②台湾 14.6 ③韓国 10.2
9. その他基礎金属	2,942	①中国 25.8 ②タイ 11.8 ③ロシア 11.1
10. 鉄・鉄鋼製品	2,882	①中国 29.0 ②韓国 24.7 ③日本 17.7
その他を含む合計	132,125	①中国 28.0 ②韓国 15.7 ③日本 8.8

(出所) ベトナム統計総局の資料から筆者作成。

についても比較的甘い中国を中心に輸出している⁸⁾のが現状である。

ベトナム中部で生産されるゴムもほとんど中国に輸出されている。その事情をある生産者は次のように語っている。他国に正式に輸出しようとする最低取引単位が1000トンなので、1回の生産では不足在庫として蓄積しなければならない。しかし資金力がないため、労働者への賃金支払などの必要から直ちに売却し現金に換えなければならない。そのため、小口で柔軟に取引できる中国バイヤーへ販売せざるをえない⁹⁾。

このように、農産物生産者の低い品質管理技術、零細な経営規模、資金力の不足などが中国への依存の背景にある。

(2) インフラ建設における中国依存

次に、中国のベトナムへの関与は、直接投資の分野よりも道路、発電所などの産業インフラの建設、また鉱物資源の開発⁽¹⁰⁾などの大型プロジェクト案件の受注において際立っている。ここでは、火力発電所の建設市場を取り上げる。

ベトナムでは、急速な経済発展に伴い電力需要が急増している。進出する外資系企業へのアンケート調査では、安定した電力の供給への不安あるいは要望が常に上位に登場する⁽¹¹⁾。政府もその重要性を十分認識しており、現在、2030年までを視野に入れた「2011—20年（第7期）の国家電力開発マスタープラン」を実施中である。ところが、資金不足により計画が大きく遅れており、2011—13年の3年間で実際に稼働したのは目標の半分足らずであった⁽¹²⁾。

こうしたなか、ベトナムの火力発電所建設市場では中国企業の受注件数が突出している。その要因は、設計・調達・建設（EPC）の一括発注の入札で他国企業よりも安い金額を提示するためとみられる。ベトナム産業省エネルギー局長は、「中国企業による入札は他国企業よりもかなり安く、資金が不足するベトナム、特に電力部門において魅力的である」とコメントしている。加えて、受注したEPCコントラクターが中国企業を下請けとして全面的に活用するため、中国企業のプレゼンスがさらに高まっている⁽¹³⁾。また、中国輸出入銀行など政府系金融機関が提供する優遇的なファイナンスが中国企業の受注を後押ししている。中国政府による対外援助は、受注者が中国企業に限定される（ひも付き）ことから、中国政府のファイナンスを活用しようとするれば中国企業に発注する必要がある。

発電所を含むさまざまなインフラ建設において、EPC契約を前提にした工事のうち約9割を中国企業が受注しているとされるものの、トラブルも多い。中国企業が受注を伸ばしている火力発電所建設では、建設の遅れや設備の故障が相次いでおり、電力不足悪化の一因となっているという⁽¹⁴⁾。欧米製の発電機器が品質に優れ、総合的にみて割安であることをベトナムの政府や電力公社は十分理解している。しかし、慢性的な資金不足のため、目先の価格の安さと中国の金融機関による優遇的なファイナンスはきわめて魅力的であり、中国企業の受注を促進させる背景となっている。

3 南シナ海の領有権問題での対立

(1) これまでの経緯

ベトナムは西沙諸島、南沙諸島の領有権をめぐる中国と争っている。ベトナムが旧宗主国フランスの、また旧南ベトナムの領土を引き継いだことなど、主に法的根拠により領有権を主張するのに対して、中国は宋の時代に両諸島を発見したとして、専ら歴史的事実を領有権の根拠にしている。1970年代後半から同海域で石油・天然ガス田の発見が相次いだこと、また経済的・軍事的に重要な海域のため安全保障上の必要から、中国は強硬な姿勢を貫いてきた。

しかし、1990年代末ごろから、ASEAN諸国との協力関係拡大を重視し始めると、中国は柔軟に対応するようになった。ASEANとの交渉の結果、「南シナ海における関係諸国行動宣言」に調印し、南シナ海の領有権をめぐる争いを平和的な方法によって解決し、武力による

威嚇や武力の行使に訴えないことなどで合意した。

ところが、2007年後半から中国の対応が再び強硬化している。同年7月、中国艦船が中国の実効支配する南沙諸島海域で操業していたとみられるベトナム漁船を銃撃した。また、中国国務院は同年11月、領有権問題で対立している南沙、西沙諸島に他国との争いのない中沙諸島を加えて「三沙市」の設立を承認した。中国の一方的な措置に対して、首都ハノイや南部ホーチミン市では市民による反中デモが繰り返された。

こうして2008年以降、「包括的・戦略的パートナーシップ」の下、両国の経済関係がますます進展する一方で、南シナ海の領土問題は先鋭化するという錯綜した状況となり、ベトナム政府は中国との善隣友好関係の推進と領土主権の防衛とのバランスに悩むようになっていった⁽¹⁵⁾。

2010年にベトナムは中国への反撃に転じた。それは加盟国持ち回りのASEAN議長国にベトナムが就任したことがきっかけである。4月9日、ハノイで開催された第16回ASEAN首脳会議において、ベトナムは南シナ海の問題をASEAN全体の問題とすることに成功した。さらに7月、ハノイで開催されたASEAN地域フォーラム（ARF）において、ベトナムは米国をはじめとする域外大国から力強い支援を獲得することに成功した。

自国に優勢な状況を作り出した後、ベトナムは2011年以降、徐々に中国との協調姿勢に転換していく。2011年10月にはグエン・フー・チョン共産党書記長が訪中し、中国側と「越中の海洋における紛争解決に関する基本原則についての合意書」に調印した。紛争解決の基礎として国際法だけでなく、「歴史的要素」ならびに「双方の合理的な関心事に配慮する精神」を追加し、中国側へ大きな譲歩を示している。さらに、早期に根本的な解決を図ることは諦め、暫定的な措置を模索すること、海底資源の共同開発や比較的敏感でない分野における協力を進めることで合意した。これらは領土問題を当面棚上げし、対立を両国で管理していこうとの合意であると解釈できる⁽¹⁶⁾。

2013年10月、ブルネイでのASEAN首脳会議のあと李克強中国首相がベトナムを訪問した。その際の共同宣言は、インフラ整備での協力、金融・通貨面での協力、ならびに両国の政府級国境・領域問題交渉団の枠内での相互海洋開発に関する協力、をそれぞれ担当する3つの作業グループの設置など、南シナ海の領有権問題よりも協力を拡大するための多くの具体的な合意に重点をおいた内容となっている⁽¹⁷⁾。

(2) 中国の一方的な石油掘削リグの設置

しかしながら、2014年5月3日、中国海事局は中国海洋石油総公司（CNOOC）の石油掘削リグHD981が、西沙諸島の沖合⁽¹⁸⁾で5月2日から8月15日までの日程で稼働すると発表した。ベトナム外務省は直ちに、この海域はベトナムのEEZ内および大陸棚上であり、同国の許可なく行なわれるいかなる活動も違法かつ無効であるとして嚴重に抗議した。その後、ベトナムの法執行船が中国側の不法侵入を阻止するため現場に到着すると、中国側の船舶はベトナム側船舶に高圧放水銃を激しく発射し、また船舶を衝突させてベトナム側の沿岸警備部隊の船舶を損傷、あるいは沈没させ、乗組員たちを負傷させている。中国側は軍の艦船、海洋警察、海洋監視当局、漁業管理当局など100隻以上⁽¹⁹⁾で掘削リグを護衛し、数十機の中国側航

空機が同海域を絶えず飛行しているとされる⁽²⁰⁾。本稿執筆時（7月上旬）にも衝突が繰り返されており、緊張が継続している。

5月9—11日には首都ハノイ、南部ホーチミン市、中部ダナン、フエで同時に反中デモがあり、4都市で数千人が参加する異例の事態となった。ベトナム当局が容認したことからデモは拡大し、13日には南部ビンズオン省で、14日には中部ハティン省でそれぞれ数千人から2万人規模の反中デモが繰り広げられ、一部暴徒化した群衆が工業団地に侵入、中国系、台湾系企業の工場を放火したり略奪したりした。この暴動でハティン省では中国人1人が死亡、149人が負傷したと報道されている⁽²¹⁾。

この事態に対しベトナムは、共産党、外務省、国防省、国会、国営石油公社（ペトロベトナム）などあらゆるルートを使い、中国側に掘削活動を直ちに止め交渉に応じるよう要求したものの、中国側は今回の行動は中国の主権内の通常の活動であり、ベトナムは妨害行動を直ちに止めるべきだとし、まったく交渉に応じようとはしていない⁽²²⁾。

グエン・タン・ズン首相は5月23日、外国特派員との記者会見の席上、「ベトナムは崇高な主権を、みせかけの、あるいは条件付きの平和・友好と決して交換したりはしない」と宣言し、前述した2008年6月の同氏の中国への言葉との大きな変化をみせつけた。

そうしたなか、6月18日、楊潔篪国務委員（外交担当、元外相）が、「越中二国間協力指導委員会」の定例会議出席のためハノイを訪問した。その際、楊国務委員は「中越関係は困難な局面に直面している。これはベトナム側が中国の掘削作業を違法に妨害し続けているからであり、当面の急務はベトナム側が妨害を停止することだ」、と一方的に要求している。楊国務委員と会見したグエン・フー・チョン共産党書記長は、自国の立場を主張しながらも、「ベトナムは中国との友好・協力関係を重視し、この方針を揺るぎなく追及していく」⁽²³⁾と表明、中国との決定的な対立を望まない意向を伝えた。会談前日の6月17日、中国海事局はCNOOCが南シナ海に第2の石油掘削リグを設置すると発表⁽²⁴⁾、ベトナムの抗議を無視して開発を強行する意思をはっきりと示している。

4 ベトナムの経済安全保障

南シナ海における中国との緊張が高まるなか、ベトナム国会では経済面での中国依存に対して警鐘を鳴らす声が相次いだ⁽²⁵⁾。原材料の国内生産を促進するため、裾野産業育成のインセンティブ政策を実施すべきであるとか、対中貿易赤字を解消するため国産品購買運動を実施すべき、などの提案がなされた⁽²⁶⁾。チュオン・タン・サン国家主席も「一部の輸出が中国市場に集中しすぎている」と指摘し、また「電力、情報、通信といったいくつもの重要な経済部門で、中国の投資家がEPCや建設・運営・譲渡（BOT）、設備供給の契約を多数落札している。ただ、そうした契約の多くでコスト上昇や実施延期が常態化する一方、質や技術は高いものとなっていない」とし、「この状況はできるだけ早期に改める必要がある」との見解を示している⁽²⁷⁾。

両国政府間では2015年までに貿易総額を600億米ドルにまで拡大しようとの合意がなされている⁽²⁸⁾。もし輸出入が同じ割合でこの合意が達成されると、ベトナムの貿易赤字額は283.2

億米ドルに達し、国内総生産（GDP）の15%に相当するとの試算がある⁽²⁹⁾。貿易面での中国依存がここまで進むと、対中貿易赤字はベトナムの安全保障問題とみなさねばならない。

かつてベトナム経済の課題は、東アジアの生産ネットワークに組み込まれることであるとされてきた。そのためベトナムは、日本をはじめ韓国、台湾、あるいは欧米の多国籍企業の生産工程の一部を誘致するために、投資環境の整備に努めてきた。その効果がここ数年で顕著に現われ、それが同時に対中貿易赤字を急増させる要因となっているわけである。

外資部門の中国依存はそれほど深刻とは思われない。中国にとっても、東アジアの生産ネットワークは輸出を拡大させるためにきわめて重要だからである。また、領土問題で自国の主張を受け入れさせるため貿易関係をテコにしようとする場合、中国の国営企業に圧力をかけることは可能であるが、外資企業にまで命令することはできない。もし仮にサムソンに対してベトナムへの輸出の停止を命じたとすれば、同社は両国間の生産ネットワークを運営することが不可能となり、中国からの撤退を選択するだろう。

これに対し地場企業の抱える中国依存は深刻である。たとえば中国からの布地の輸入が何らかの要因で途絶えてしまうと、ベトナムの繊維輸出は成り立たない⁽³⁰⁾。中国側は輸出先を変更することで特段の不利益はなく、大きな影響を受けるのはベトナム側である。さらにベトナムにとり重大なのは、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定をはじめとする自由貿易協定（FTA）に積極的に参加しようとしていることである。TPPでは、ベトナムが繊維製品の輸出で関税撤廃の恩恵を受けるためには、原産地規制に従わねばならない。つまり、TPP加盟国内で生産された糸や繊維を原材料として使用しなければならない。中国はTPP交渉に参加していないので、原材料輸入をTPP参加国からに変更するか、外資を含めた国内生産にするかを迫られている。

一方、中国政府はベトナムとの緊張が高まっているとして6月11日、国営企業に対しベトナムの新規事業への入札に参加することを禁止する通達を出した⁽³¹⁾。この措置がいつまで継続するかは不明であるが、上述のようにベトナムの建設市場は、中国の安値落札の横行で信頼性の高い日本企業を含めた国際的な建設業者が手を引く傾向があり、今後が懸念される。

また、中国企業が落札した案件から一斉に撤退した場合、一件当たりの投資額が数十億ドルにもものぼる数十の発電所案件を中止せざるをえなくなる。工事コストが増えるだけでなく、すでに中国から機械設備や技術を導入している場合は他の請負主を探すのが困難となる。また、工事の遅れで長期的な電力不足が発生し、企業の生産活動に悪影響を及ぼすことが予想されるとし、ベトナムのエネルギー安全保障が脅かされる可能性を指摘されている⁽³²⁾。

入札市場で中国企業の独占を回避するためには、入札価格よりも入札企業の実施能力、経験、技術、財務力を重視する方向で法令や市場を整備する必要がある。また、エネルギー安全保障の観点から、中国企業をはじめとする一部の海外企業に対して入札参加禁止などの措置を検討すべきとの見解も示されている⁽³³⁾。

いずれにせよ、貿易赤字の解消には裾野産業の育成が必要であり、インフラ建設市場での中国依存の克服には健全な市場の整備が必要である。これらはいずれもベトナム経済のかねてからの課題であった。突然の南シナ海での中国との緊張が、課題への早急な取り組みをベ

トナムに強い。安全保障という大きなプレッシャーの下での経済改革のため、相当の覚悟とコストを伴うものと思われるが、長い目で見た場合、ベトナムの持続的な経済発展のための改革促進要因となろう。

むすびに代えて

ベトナムは1979年、中国からの侵攻を受けた⁽³⁴⁾。その後10年以上にわたり中国とは国交のない緊張した関係が続いた。そのため中国への依存は皆無に近かった。

その後、ベトナムは1986年ドイモイ（刷新）政策⁽³⁵⁾を採択、西側諸国との関係強化に動き出す。外国投資法を制定し日本や韓国、台湾、シンガポールなどから積極的に直接投資を受け入れた。1995年には戦火を交えた米国との国交を回復し、2000年に通商協定を締結してからは、念願の米国への輸出を大きく拡大させることができた。こうしてベトナムは西側民主主義諸国との経済関係の拡大により、近代化と工業化を推進している。

一方、中国とは1991年に国交正常化し、陸上国境、トンキン湾海上国境の画定を皮切りに党・政府の指導者間交流を活発化させた。また経済面では、国境地域の開発計画である「二回廊一経済圏」構想の推進、そのための「越中二国間協力指導委員会」などの協力メカニズムの構築に努力している。ベトナムにとり北の大国との平和で安定的な環境を維持することは、外交上最大の課題だからである。

中国としても、近隣諸国との安定的、平和的環境が自らの経済発展に必要不可欠なことを自覚しており、「平和的台頭」と近隣諸国との「ウィンウィン関係」の構築を提唱しつつ、経済協力の拡大を目指している。しかしながら、ベトナムにとって国力の圧倒的な非対称性から、急速に台頭する中国との「ウィンウィン関係」の構築はきわめて困難であることが、次第に明らかになってきた。加えて、中国の領土的な野心が顕在化するにつれ、中国への過度の依存がベトナムの安全保障にとり大きな問題となっている。

独立と主権を守るためとはいえ、ベトナムにとり中国と全面的に対立する選択肢はない。ベトナムの採るべき道は、国連海洋法条約をはじめとする国際法に訴え、ASEANをはじめ米国や日本などの域外大国の支持を取り付けていくことに尽きるとされる。そのためには、これまでの先進民主主義諸国との経済関係をよりいっそう拡大し、強固な関係を築いていくことである。ハードルが高いにもかかわらず、ベトナムがTPPへ参加しようとしているのは、単に米国市場への輸出を拡大したいためだけでなく、こうした戦略上の動きであると理解すべきであろう。

ベトナムの安全保障は潜水艦の導入により担保されるのではなく、日本をはじめとする近隣先進諸国や欧米の外国資本を引き付けておけるかどうかにかかっている。最悪のシナリオは、5月中旬に発生したような暴動が再発・拡大し、投資環境悪化のため外資企業がベトナムから撤退することである。ミャンマーは1988年、民主化勢力を軍部が弾圧したため西側の経済制裁を受けた。その後20年以上、全面的に中国に頼らざるをえなかったのである。

(1) 2005年11月には「相互尊重、相互理解、相互信頼、相互協力」が追加された。

- (2) ベトナムの中国との党・政府・軍・省レベルの協力メカニズムについては、細川大輔「ベトナム－中国関係——協調のなかの管理された対立」『立命館国際地域研究』第39号（2014年3月3日）、に詳しい。
- (3) 1998年にマニラで開催された大メコン川流域開発閣僚会議で承認された、アジア開発銀行（ADB）主導の地域開発計画。
- (4) 経済回廊とは、開発プロジェクトの融資や選定に際して、単に1つのセクターだけに投資するのではなくインパクトや収益も限られるため、計画の段階から主要幹線道路が通る空間や地域を「経済回廊」と捉え、包括的かつ同時並行的に送電線・通信網・上下水道・アクセス道路・空港・観光開発・経済特別区・工業団地・民間投資を集中させようとするもの。多田羅徹「拡大メコン地域（GMS）のインフラ整備の現状と物流——中国・広西自治区加盟のインパクト」、白石昌也編著『インドシナにおける越境交渉と複合回廊の展望』、早稲田大学大学院アジア太平洋研究所、2006年。
- (5) ベトナムの国境経済区の概要については、細川大輔『中国－ASEAN経済圏のゆくえ——汎北部湾経済協力の視点から』、明石書店、2011年を参照。
- (6) Do Thi Thuy, “China and Vietnam: From friendly neighbours to comprehensive partners,” *RSIS Commentaries*, July 9, 2008.
- (7) 『日本経済新聞（電子版）』2014年5月20日。
- (8) *Vietnam Economic & Financial News Report*, June 18, 2014.
- (9) 同上。
- (10) 鉱物資源の開発では、中国の資金と技術を投入したベトナム中部高原でのボーキサイト開発などがあり、環境汚染や中国人不法労働者の増加などの問題が生じている。
- (11) たとえば、日本貿易振興機構（JETRO）やみずほ銀行のアンケート調査など。
- (12) *Vietnam Economic & Financial News Report*, June 4, 2014.
- (13) アジア太平洋研究所『東南アジアにおける発電・送電事情と将来計画研究会報告書』、2013年3月、68-71ページ。
- (14) 同上、73ページ。
- (15) 細川、前掲書、176ページ。
- (16) 細川、前掲論文、140ページ。
- (17) *VietNamNet*, Oct. 15, 2013.
- (18) 北緯15度29分58秒、東経111度12分06秒、ベトナム沿岸から約120カイリの地点。
- (19) ベトナム漁業監視局の6月16日の発表によると、中国は掘削リグに対して海警船41隻、貨物船15隻、タグボート19隻、戦艦6隻で護衛し、これに漁船38隻を加えた中国船団が周回しながらベトナム船に体当たりできる状態を保っている。
- (20) *VietNamNet*, May 10-20, 2014.
- (21) *VietNamNet*, May 15, 2014.
- (22) *VietNamNet*, June 11, 2014.
- (23) *Tuoitrenews*, June 19, 2014.
- (24) *VietNamNet*, June 19, 2014.
- (25) *VietNamNet*, June 1, 2014.
- (26) *Ibid.*
- (27) *VietNamNet*, July 1, 2014.
- (28) *China Daily*, Nov. 27, 2013.
- (29) John Lee “Reforms Will Decide Vietnam’s Ability to Resist Economic Dominancy by China,” *ISEAS perspective*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, June 2, 2014
- (30) ベトナムの繊維業界の主流は地場の国営企業であるが、韓国や台湾企業も多く参入している。

- (31) *South China Morning Post*, June 11, 2014.
- (32) ハノイ市国家大学の中国経済研究者の発言、*Vietnam Economic & Financial News Report*, June 3, 2014.
- (33) *Vietnam Economic & Financial News Report*, June 23, 2014.
- (34) 国境問題やカンボジアのポル・ポト政権へのベトナム軍の攻撃を理由に、「ベトナムを懲罰する」として中国がベトナム北部に侵攻した。
- (35) 市場経済の導入と全方位外交を内容としたベトナムの改革開放政策。